

(2) パルプ・紙工業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率 0～▲10%
：天気図マーク； ◎ ○ ○ 伸び率 0～10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

平成18年度の出荷は、製紙用パルプが10,807千トンで前年度比0.2%増、紙が19,105千トンで同1.0%増と3年連続でプラス成長となったが、板紙は11,947千トンで同1.6%減となり、2年ぶりに前年割れとなり、明暗が分かれた。紙は、チラシ・カタログなどの増加や輸入紙減少等を背景に全体的に堅調に推移した。しかし板紙は値上げに伴う春先の仮需の反動が年央以降に顕著になったこと等もあって落ち込んだ。

(2) 生産・設備稼働

平成18年度の実生産は、出荷動向を反映して製紙用パルプが10,832千トンで前年度比0.6%増、紙が19,079千トンで同0.5%増と3年連続プラス。一方、板紙は12,000千トンで同0.7%減となった。

平成18年度の実設備能力及び稼働率は、紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報の日産能力から推計すると、パルプは14,780千トン、73.3%、紙は20,218千トン、94.4%、板紙は12,269千トン、97.8%となった。

(3) 企業収益

平成18年度の出荷量は、紙・板紙計では事実上横ばいに止まった。市況面では、印刷情報用紙、家庭紙、段ボール原紙、白板紙などの主要品種で値上げが打ち出されたが、総じて目標には届かなかった。こうした一方、原燃料コストの上昇率は、製品価格の上昇率を上回った。この結果、例えば、大手7社の売上高は、前年度比3.3%増となったものの、利益については、各社の合理化・省力化ではカバーしきれず、営業利益が同9.9%減、経常利益が同8.1%減に終わり、2年連続の減益となった。

平成19年度は、同じ大手7社で売上高は3.2%増加するが、円安なども含め原燃料コストの上昇に引き続き留意が必要な状況にあり、営業利益は19.2%減、経常利益は26.8%減と見込まれており、3年連続の減益となる見込み。

(4) 財務

各企業は、人員合理化、非効率設備の停・休止、物流・販売の合理化等のコスト削減とエネルギーコスト削減投資等の生産効率の向上を目指した投資を優先する一方、大型投資を抑制し、有利子負債の圧縮に努めるなど財務体質の強化を図ってきたが、平成19年から20年にかけて印刷情報用紙の分野で4台の新マシン設置稼働が予定されており（各年度2台）、これに伴う借入金増加の財務面への影響が今後予想される。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

平成10年度、11年度の設備投資額は、紙・板紙の需要減や設備過剰感の高まり、業績の悪化から大幅に減少したが、12年度から13年度にかけては若干回復した。14年度には投資額は、有利子負債圧縮のための大型投資抑制の動きもあって大幅に減少した。15年度でも引き続き有利子負債圧縮のための大型投資抑制の動きは続いたものの、既存設備の合理化投資やエネルギーコスト改善投資などにより投資額は回復した。16年度の投資額は再び落ち込んだが、石炭、原油価格の高騰を背景に「省エネ・新エネ」は大幅に構成比を高めた。17年度の設備投資額は既存設備の合理化投資や省エネ投資などにより、2,155億円、前年度比29.1%の増加となった。18年度には、競争力強化を主目的とする印刷情報用紙の新マシンへの投資が加わり、投資額は46%増の3,535億円（17-18年度共通回答企業ベース）、「生産応力増強」の構成比も17年度の22.2%から29.3%へ上昇する見込み。

(2) 平成19年度の設備投資計画

平成19年度の設備投資計画額は、前年度比1.9%増の3,448億円（18-19年度共通回答企業ベース）となった。増加率は大幅に鈍化するが、生産能力増強投資は、印刷情報用紙の新マシン関連等から引き続き大きく増加する見込みとなっている。その結果、投資構成比は、「生産能力増強」が18年度の31.7%から40.0%へ上昇し、「合理化・省力化」も19.5%から20.3%へ緩やかに上がるが、「省エネ・新エネ」投資の構成比は、これらの結果により相対的に、16.4%から14.3%へ低下した。

3. 長期資金調達・運用動向

平成18年度の設備投資所要資金額（17-18年度共通回答企業ベース）は、新マシンを含めた競争力強化のための投資を反映して3,005億円となる見込みで、前年度比68%増と大幅に増加するが、減価償却費を中心とする内部資金に対しては121%（17年度は62%）となり、設備投資は内部資金の範囲内で行うという近年の経営戦略に変化が見られる。また借入金もプラスに転じ、大型投資抑制の中で優先されていた借入金返済の姿勢も変化する見込み。平成19年度においても同様の傾向が続き、設備投資所要資金額3,097億円（18-19年度共通回答企業ベース）は、内部資金の128%となる一方、新規借入金も55%増える見込み。企業は調達コストの早期回収に向けて、紙需要の増加が著しい中国を始めとした海外市場をターゲットとした販売活動を行っている。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

